

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

9,190円

前月末比

+470円

純資産総額

15.03億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）	725	48.3%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF（適格機関投資家専用）	741	49.3%
現金等	35	2.4%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-8.10%	5.39%	1.17%	4.02%	-13.51%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	-	-	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	-	-	-	-	
分配金	0円	-	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

基準価額

9,211円

前月末比

292円

資産別構成比率

株式 95.0%

現金等 5.0%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

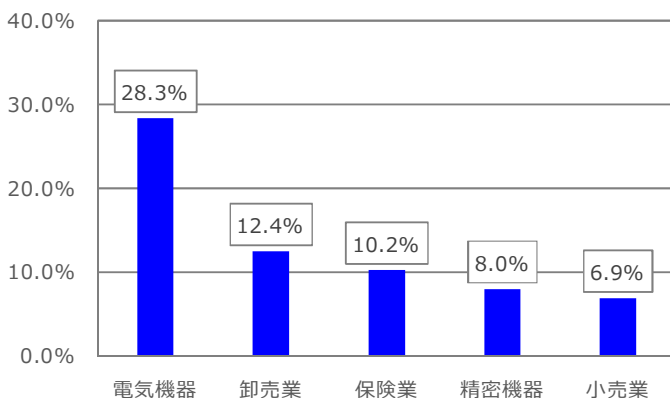
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-7.89%	3.27%	0.23%	4.15%	-15.09%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 日立製作所	電気機器	9.7%
2 三菱商事	卸売業	9.0%
3 ソニーグループ	電気機器	8.7%
4 キーエンス	電気機器	5.8%
5 ロート製薬	医薬品	5.7%

組入銘柄数

31銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比+3.27%の上昇となり、参考指数の同+2.95%の上昇を0.32%上回りました。当月のプラス貢献銘柄は、三菱商事、ソニーグループなどでした。一方、マイナス影響銘柄は、テルモ、リクルートホールディングスなどでした。

株主資本が非常に分厚くても高いROEを実現している企業の一社が、当ファンドが最近新規投資したHOYAです。

光学ガラス部品メーカーである同社は、日本のなかでも極めて収益性の高い製造業です。手掛けている製品は半導体製造に欠かせないマスクブランクスやハードディスク用ガラス基板といったハイテク部材、メガネレンズ、コンタクトレンズといった生活必需品、および眼内レンズや内視鏡といった医療用製品など多岐にわたります。

同社が素晴らしいのは過去5年平均ROE19.9%、同10年平均17.9%、同15年平均16.4%、同20年平均17.6%と、どの時間軸でみても日本企業の平均を大幅に上回る高い資本収益性を誇る点です。同社は自己資本比率が平均7～8割という分厚い資本構造にも拘わらずこれを達成しています。また営業利益は2008年金融危機以前のピークから2022年3月期にかけて約2倍に成長、過去10年の一株当たり利益成長率は年率16%です。

ではどのように経営陣はこれを達成しているのでしょうか？

一つ目は、手掛けている製品の利益率が非常に高いということです。最先端の半導体製造に使われるEUVマスクブランクスは世界シェア7割程度、ハードディスク用ガラス基板に至ってはシェア100%とされています。このため同社は価格決定権が強く、これら製品の営業利益率は5割を超え、大きな超過利潤を得ることができていると考えます。同社の基本的な事業戦略に「小さな池の大きな魚」という考え方があります。これはニッチ市場において圧倒的なシェアを獲得すれば、高い利益率を確保できるという意味です。実際、マスクブランクス、ハードディスク用ガラス基板などは世界市場規模が1000億円～1500億円程度の「小粒」な分野です。しかし、これらの市場は成熟産業ではありません。今後市場拡大が続くことで同社の売上成長が期待されます。

二つ目は、生産設備などの資産効率が高いということです。同社のキャッシュフロー計算書を時系列で見ると、多くの年度において設備投資額が減価償却を下回っています。このため2008年3月期時点で1,522億円あった有形固定資産（純額ベース）は、2022年3月期においても1,697億円と微増に留まっています。それにも拘わらず、同社の連結売上は4,816億円から6,614億円へと約4割増えているのです。これは同期間にかなり効率的あるいは価格競争力のある経営が行われていたことを意味します。実際、同社は設備投資の経営判断を行う際、確度の高い顧客企業の短中期的な需要見通しのみを前提に生産能力増強を行うように心掛けています。このため、生産設備の稼働率は常に8割程度とフル稼働に近い状況が維持されています。

三つ目は、時代を通じて事業ポートフォリオの取捨選択を行っている点です。同社は1941年の創業です。当初はクリスタル食器製造を行い、その後1960年代にメガネレンズ、1970年代にコンタクトレンズ、半導体マスクブランクス、1980年代に眼内レンズ、1990年代にハードディスク用ガラス基板、2007年には内視鏡（ペンタックス㈱を買収）など、それぞれ有望市場と思われる分野に参入しています。一方で、2009年には祖業ともいえるクリスタル事業から撤退、2010年にはHDDガラスディスクのメディア事業から撤退（現在は基板事業に特化）、2011年にはペンタックス㈱買収時に取得したデジタルカメラ事業を売却するなどをしています。これによって常に収益性が高く、将来の展望が明るい製品群を維持し続けていると考えられます。四つ目は、余剰資金を活用した自社株買い・消却によって株主資本の過度な膨張を防いでいるという点です。高い競争力からこれまで継続的に高水準の利益を生み出し、例えば同社の自己資本比率は2008年3月期の57%から2015年3月期に81%へと上昇しましたが、それ以降は自社株買いを定期的に行うようになっており、同比率は80%前後で安定推移しています。自己資本比率8割というのは同社の潜在的な事業リスクに対して過剰だとも言えますが、少なくとも高いROE維持の妨げともなりうる、必要以上の自己資本の積みあがりは抑えられていることがわかります。また自社株買いを行うようになって以降、一株当たり利益の成長率は当期利益全体の成長率を約1%強上回る状況が続いています。これは定期的に買い入れた自社株の消却を行なっているためです。

最後に同社はガバナンス面でも先進的な会社であることが広く知られています。社外取締役を置くようになったのは1995年と早く、また2000年代初頭には半数以上が社外取締役となるよう定款に定められています。経営の執行と監督の分離がしっかりと行われている模範のような会社と考えます。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

基準価額

9,032円

前月末比

230円

資産別構成比率

株式 96.9%

現金等 3.1%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

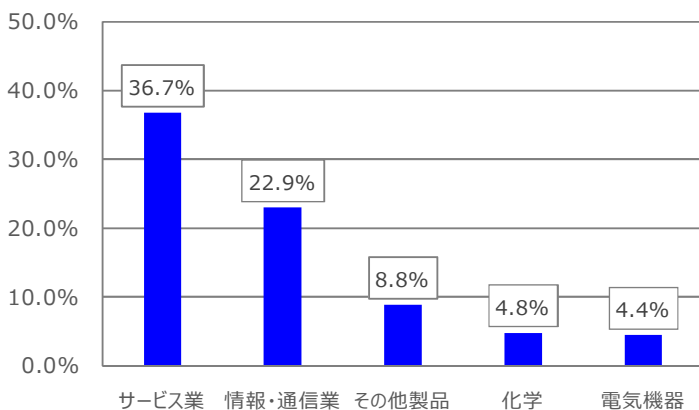
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-9.68%	2.61%	0.42%	3.46%	-11.68%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 SHIFT	情報・通信業	3.7%
2 トランザクション	その他製品	3.4%
3 ジャパンマテリアル	サービス業	3.4%
4 シグマクシス・ホールディングス	サービス業	3.3%
5 寿スピリッツ	食料品	2.9%

組入銘柄数

56銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比+2.61%の上昇となりました。

11月の国内株式市場は、11月1日、2日開催の米連邦公開市場委員会 (FOMC)の声明文で今後の利上げペースの鈍化が示唆されたこと、米10月消費者物価指数 (CPI)の伸びが鈍化したことなどから、際限の無い米利上げペースの減速が期待されました。また、中国においてゼロコロナ政策の行動制限緩和への期待や中国の景気テコ入れ策への期待なども高まりました。そのため、米ドル高円安傾向が変調するなか上昇傾向で推移しました。経済再開の恩恵を受ける海運、卸売や素材、7-9月期企業業績が相対的に強かったことなどから、本業に改善の見られた銀行などの好決算銘柄、これらを中心として株価は上昇しました。株価が割安との見方が広がるなか、円安効果を楽しむ輸出関連企業だけでなく内需株も堅調に推移しました。11月FOMCでは4会合連続の0.75%利上げが継続されたものの、今後の利上げペース鈍化への期待が高まりました。また、10日発表の米10月消費者物価指数 (CPI)は前年同月比+7.7%と1月以来の低い伸び率となり、同コアCPI (変動の大きい食品とエネルギーを除く)は前年同月比+6.3%と9月 (+6.6%) から減速しました。一方、15日発表の7-9月期GDPは、予想外に前期比▲0.3%となりました。一時的に對外支払いが増加したことが要因であり、内需に底堅さが見られました。こうした環境下、月末にかけては、23日発表の月初FOMCの議事要旨が利上げペース減速の方向性を示唆する内容だったため、投資家のリスク志向が強まり、米国市場で長期金利の低下を背景にハイテク株が値上がりし、日本でも電機など成長株に買いが入りました。世界的な金融引き締め策の緩和への期待が強まり上昇基調が続きました。個別銘柄では、三井物産などの商社株、パナソニックホールディングスなどの上昇が大きくなりました。この結果、当月の指数の動きは日経平均株価+1.38%、TOPIX+2.91%、東証マザーズ指数+6.43%となりました。東証33業種別では、経済再開への期待から海運業、卸売業、本業の好決算などから銀行業などが好調でした。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

4年に1度のビッグイベントであるサッカーワールドカップ・カタール大会が開幕しました。4年前の2018年は、試合をテレビで見るのが当たり前でしたが、今大会はスマホやタブレット端末、パソコンで観戦する人が大幅に増えそうです。そもそも全64試合がインターネットで配信される一方、テレビ中継されるのは41試合と6割にとどまるからです。またインターネット配信は、4台のカメラの映像が同時配信されるため、視聴者は自分が好きな映像を選んで見たり、試合や選手に関わる様々な情報の特設サイトで見たりと、テレビ中継にはない多様な楽しみ方ができるのも魅力です。振り返ると2002年の日韓大会では、衛星放送会社が全64試合を放送し、有料多チャンネル放送の知名度を一気に高めました。当時はまだスマートフォンがなかったことを考えると、この20年の技術の進歩の速さに驚かされます。

このように、ほんの少し前の常識が、常識でなくなることがビジネスの世界では往々にして起こります。企業を取り巻く事業環境は、いつの世でも変化しており、その変化を的確に捉えた企業が成長をしています。当ファンドでも、明日の常識を的確に捉える企業を、引き続き発掘してまいります。

(組入銘柄のご紹介) ～SHIFT (3697) ～

今月は、ソフトウェアの品質保証を起点に、IT総合サービスを展開する「SHIFT (シフト)」をご紹介します。ソフトウェアは、スマートフォンやパソコンはもちろん、電子レンジや洗濯機などの家電製品、銀行のATMや駅の券売機にも組み込まれており、そこに不具合があれば生活の利便性が大きく損なわれます。一方でソフトウェアの高度化・複雑化は年々進んでおり、その動作の確認作業 (ソフトウェアテスト) には専門的な知見や手法が必要となってきています。同社はソフトウェアテストのプロ集団として開発に関与し、第三者の立場でソフトウェアの品質保証をする企業として、存在感を高めています。

2014年の株式上場以降、同社は祖業であるソフトウェアテストの拡充に努めつつ、M&Aによってソフトウェア開発会社や情報セキュリティ関連企業、ITコンサルタント企業をグループに加えました。その結果、現在はITに関する顧客企業のニーズに、ワンストップで応えられる企業集団に変貌しています。実際、2022年8月期のグループ全体の売上高のうち、ソフトウェアテストが占める割合は56%を占めるに過ぎません。

M&Aによる拡大に加えて、積極的な採用によってエンジニアを増やす拡大施策を打ってきたことも同社の特徴です。例えば、5年前の2017年8月期末のエンジニア数1,152名に対して、2022年8月期末のエンジニア数は6.4倍の7,329名に拡大。さらにエンジニア1人が顧客から受け取る月平均収入は、同じ期間で比較して58.5万円から76.0万円に上昇しています。これは単にエンジニアの人数が増えただけでなく、仕事の付加価値が高まっていることを示しています。

バブル崩壊以降、ともすれば縮小均衡に陥りがちな大企業が目立つなか、2009年に実質的なスタートを切った「SHIFT」の活躍ぶりは、目を見張るものがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

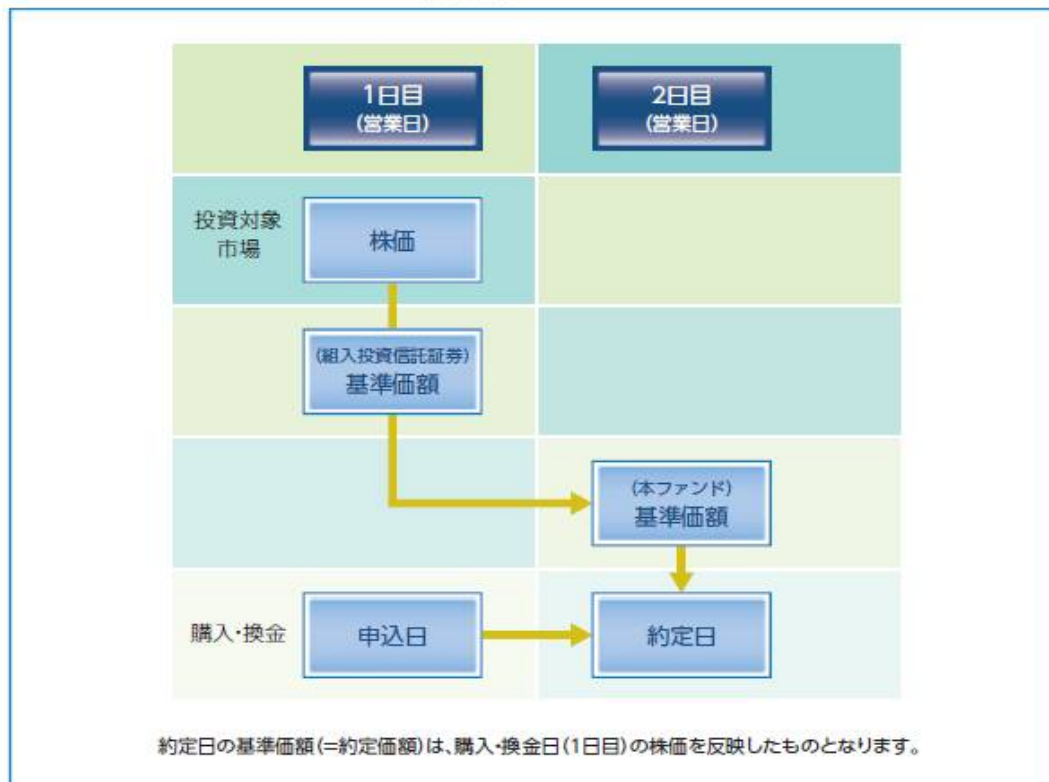
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
実質的な負担*	年1.496%（税込）程度

* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用 及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社

SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社

三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

販売会社

※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○	
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○	
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○	

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、SBI アセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。